

今年の経済財政白書が 8 月 14 日発表された。今年の白書は増税の影響分析やアベノミクス喧伝の割には、賃金の伸びが鈍く、消費が低迷。また日本の低い生産性が成長を拒んでいること。需要不足がなを課題を残すことなどを分析している。

財務省が 19 日発表の 7 月の貿易統計速報（通関ベース）では貿易収支は 2681 億円の赤字となった。原油安を受けて、中東などからの原油輸入額が 24.6%、オーストラリアからの液化天然ガス（LNG）が 40.7%減ったが、赤字は 4 か月連続となった、地域別では中国向けの輸出は前年同期より 4.2%増えた。日本の数量輸出の低迷は中国景気の減速が影響していると財務省は見ているが安倍政権が日本の最大の貿易相手国の中国が軍事面で脅威だとして関係を悪化させ、集団的自衛権を国会で通過させる理由の一つとしている。経済関係を無視した実態認識も時代遅れで、軍事、政治、経済などでの米国依存体質は問題だ。

白書によれば、消費税増税時の働き手全体の実質的な所得は 2014 年度は前年比 1.5%減。それに比し物価は前年比 2.8%増となり、一般サラリーマンの生活は苦しくなっているのが実情だ。従って 14 年度の（GDP）の個人消費は前年に比べて 3.1%減となっている。アベノミクスで庶民の生活はむしろ苦しくなっている。増税に加えて、円安が進行し、輸入品が値上がりしており、物価の伸びに追いつけず、実質所得は 1.5%減となった。

一方、政府が 8 月 17 日に発表した 2015 年 4~6 月期の GDP 速報値は輸出と消費が振るわず、GDP は年率 1.6%減と 3 四半期ぶりのマイナス成長となった。

安倍政権が狙っている 17 年 4 月の消費税率 10%への増税は再検討の必要性が浮上するかもしれない状態だ。

白書は「失われた 20 年」の背景に企業の生産性の伸び悩みがあると指摘している。サービス業を中心とする非製造業は、卸小売り、金融保険での伸び悩みが顕著で、米英独など先進国に遅れをとっていると分析している。

米国では消費者の商品の購入履歴や決済情報、ロコミなどのデータを管理、分析し、活用するための技術開発、いわゆるビッグデータの活用が盛んで、本格化している。日本でもこうした技術開発や在庫管理、人事、給与システムなどに IT を導入し、生産性を上げることを提言している。この面において当協会もなを一層のビジネスインテリジェンス（BI）研究を強化したい次第だ。10 月から 8 年目に入る明治大学リバティアカデミーと BIS との提携秋季講座「グローバルマーケティング戦略とビジネス・インテリジェンス」は当協会関係者 10 名が講師として参加。いかに BI と IT を活用し、国内外におけるビジネス創出、市場開拓を行うか、理論と実践面から考究する日本で唯一のビジネスインテリジェンス講座である、会員各位、友人知人もお誘いの上、多数参加されんことを切望している。